

令和4年度 森林環境譲与税に関する決算状況（使途の公表）

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績
			うち令和3年度の森林環境譲与税	うち他の財源		
森林整備の準備作業	森林整備	582	581	1	意向調査に必要な森林地理情報システムの保守管理や燃料などの事務費	意向調査面積（101.96ha）
意向調査、集積計画等作成	森林整備	25,417	25,417	0	意向調査を基に、市が民有林の経営管理を受託する集積計画の作成に必要な民有林の境界確認や土地測量、林分調査を実施	集積調査面積（74.20ha）
私有林整備	森林整備	9,240	9,240	0	集積計画を作成し、経営管理権を取得した民有林の間伐を実施	間伐面積（36.27ha）
	造林	6,461	6,461	0	造林補助事業、林業・木材産業体質強化事業の補助事業間伐に対し、事業費の5%を上乗せし、民有林の間伐促進を実施	間伐面積（143.13ha）
公有林整備	市有林管理	7,359	7,359	0	市有林の皆伐地植栽（14.18ha）、植栽地下刈（22.66ha）、林内除伐（22.91ha）、忌避剤散布（8.48ha）、獣害調査・巡視（88.97ha）、流出土砂撤去（37 m ³ ）を実施	管理業務面積（171.38ha）
	林業施設維持管理	701	701	0	藤原森林公園憩いの森の支障木撤去、草刈を実施	枯木撤去（35本） 草刈（2.50ha）
林道・林専道の整備等	治山林道事業	9,778	9,778	0	市が管理する林道の草刈、不要木・支障枝除去、側溝清掃、法面・路肩・路盤補修整備、排水設備設置、落石・土砂撤去等を工事及び業務委託で実施	平沢芹沼線、鞍掛線、板橋線、沢向線、大沼1号線、小沢入線、表男体線、古釜沢線、オソ沢線、舟石線、羽根久・大王線、奥鬼怒線
	森林路網整備支援事業	5,096	5,096	0	市の管理に属さない林道の維持補修をするため、林道補修資材（砂利）支給と。気象災による損傷・劣化で施業に支障ある路網の整備支援として事業費の1/2または@1,000円/m、1路線上限40万円の補助を実施	金ヶ岳線、小和田線、小沢入線、タタイ沢線、木曾入線、七本桐線、畑の入線、コースリ沢線、向山線、滝ヶ谷線
担い手確保	林業担い手育成支援事業	1,680	1,680	0	林業就業者の増員を図るため、新たに常用雇用を開始した市内林業事業体に奨励金支給	2事業体 7人
林業就業者の育成	林業担い手育成支援事業	939	939	0	・林業経営に必要な資格取得や講習費の補助を実施 ・労働安全装備品や機械器具整備費の補助	対象者 11人 事業体 3団体、個人2人
木造公共建築物の整備等	日光木材利用促進事業	4,211	4,211	0	・友好都市などへのプロモーションとして公共施設向けの木製足踏み式消毒台120基、木製ティッシュ箱キット100個を作成 ・オリンピック選手村の返木材で公共施設の固定ベンチ修繕2か所、縁台作成1か所、木製ベンチ10基作成に活用 ・公共オープンスペース用に木製ベンチ14基作成	使用材積 3.58 m ³

	まちづくり提案事業	2,466	2,466	0	公民館等に設置する木製ベンチを60基作成	使用材積 3.77 m ³
	木製品活用事業	2,549	2,549		小学校用学習机と椅子を55組作成し、8校に配置	使用材積 1.35 m ³
森林・林業・木材普及活動等	日光木材利用促進事業	1,086	1,086	0	・「国産材の活用促進に関する協定」を締結する東京都港区の「森と水ネットワーク会議」参加、協定木材の活用について意見交換 ・「みどりと文化の交流協定」を締結する板橋区のイベントで木工体験教室を実施 ・「日光の木」の需要拡大に取り組む団体に補助し、「WOOD コレクション（木コレ）2023」出展や市内小学生に木工教室・環境学習開催、建築士と木造建物に関する研修、意見交換など、木材需要拡大の啓発を実施	出展来場者 6,297人 体験参加者 59人 研修参加者 20人
その他（木材普及・啓発関係）	森林認証制度普及促進事業	1,233	1,233	0	「木材の合法性と森林の持続可能性」をラベリングする森林認証取得費の1/2を補助し、「日光の木」の優位性を訴求	FM認証 1事業者 C o c 認証 9事業者
	市有林管理事業	12	12	0	市有林をFM林として認証取得にするための負担金	市有林森林認証面積 175.72ha
	日光木材利用促進事業	11,718	11,718	0	住宅や店舗など木造建築の建主に対する木材支給	支給件数 24件 支給材積 57.96 m ³
基金積立（森林整備等）	森林整備基金	23,791	23,791	0	後年度以降の森林整備及び木材利用の財源として基金に積み立て	
合 計		114,319	114,318	1		

森林環境譲与税の活用による効果

- ・意向調査、集積計画の作成、市町村森林経営管理事業の実施により、森林所有者自身による施業が困難な民有林の整備が図られた。
- ・林業事業体が実施する国県補助事業の間伐に市が補助を上乗せし、間伐の促進、森林所有者の負担軽減、経営意欲の向上に取り組んだ。
- ・林道の維持管理に税を活用し、森林へのアクセス路を確保することで、林道機能喪失による施業意欲の低下を防ぎ、接道する民有林の整備促進に寄与した。
- ・学校用机椅子製作や木造住宅等建築物への木材提供、公共施設のベンチに地域材を活用するなど、木材需要の拡大と二酸化炭素の固定化を図った。
- ・残額は、木材利用や今後事業量の増大が見込まれる森林経営管理事業に使用するため、基金に積み立てた。